

日本原水協第 332 回常任理事会決定

2020 年世界大会の成功を力に、 核兵器のない世界、禁止条約に参加する日本の実現へ全力を

はじめに（常任理事会の任務）

コロナ禍というこれまで経験したことがない条件のもとで、被爆 75 年「平和の波」行動、原水爆禁止 2020 年世界大会（オンライン）を成功させるために奮闘された全国のみなさんに心からの敬意を表する。

原水爆禁止 2020 年世界大会は、被爆 75 年の節目の大会にふさわしく、被爆者の声に耳を傾け、世界に発信し、核兵器全面禁止・廃絶の決意新たに、「核兵器のない平和で公正な世界」をきりひらく展望を示し、歴史的成功をおさめた。

同時に、世界大会直後に安倍首相の辞任表明がなされ、自民党総裁選挙、臨時国会（9 月 16 日）での首班指名、菅新政権の発足に続いて、解散・総選挙となる可能性もあり、激動の情勢にある。

常任理事会は、2020 年世界大会の成果と教訓を明らかにし、被爆 75 年のたたかいを発展させ、新たな前進を勝ちとる日本原水協の方針を討論し、当面の行動計画を決定する。

I、原水爆禁止 2020 年世界大会の成果、教訓

1、コロナ危機のもとで大きな挑戦、原水爆禁止運動の役割を果たす

日本原水協は 4 月の常任理事会において、被爆 75 年の年に日本の原水爆禁止運動が被爆者とともに、「核兵器のない世界」への展望と行動を全国と世界に発信し、その役割を発揮することがこれまでも増して重要となっていること。人類の生存にとっての脅威である核兵器の廃絶をめざし、国際社会の共同を発展させてきた原水爆禁止運動が、世界がコロナ問題に一致して立ち向かう上でも、新たな意義をもつものとなっていることを確認し、オンラインによる世界大会を 8 月 6 日、9 日とし、大会と連帯して全世界で核兵器廃絶を共通の目標とし、地球の自転に合わせて実情に合った創意的な草の根の行動をつなぐ被爆 75 年「平和の波」行動にとりくむことを提起し、その成功のために全力を尽くした。

大会は、COVID-19 パンデミックによる様々な制約、困難を乗り越えて、「核兵器のない平和で公正な世界」の実現へ、新たな連帯と共同を前進させ、希望を示す大会として歴史的成功をおさめた。

それは世界大会に結集した代表の顔ぶれにも示されている。国際会議の特別ゲストとして、サーロー節子さんがカナダの自宅から訴え、政府代表は、今後の核軍縮交渉のカギを

握るオーストリアのハイノッチ大使、次回 NPT 再検討会議で、第一主要委員会（核軍縮）の議長を務めるマレーシアのサイエド大使、「新アジェンダ連合」からメキシコのメルバ・プリーア駐日大使が参加した。

国連を代表して、中満泉・軍縮問題担当上級代表が参加し、「私はこの機に、皆様が今なされている努力を倍増し・・・現在の危険な潮流を覆し、世界が核兵器廃絶という共通の道筋へと戻っていくよう」力強くよびかけた。

世界の反核運動の代表では、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）のベアトリス・フィン事務局長がはじめて参加し、核戦争防止国際医師会議（IPPNW）副会長、国際平和ビューロー（IPB）共同代表と事務局長、婦人国際平和自由連盟（WILPF）など、世界の運動で重要な役割を果たしている国際団体のリーダーが勢ぞろいした。

P5（米英仏口中）では、中国以外の 4 か国から運動代表が参加。NATO 加盟国のスペインで核兵器禁止条約への参加をめざすポデモスの元国会議員が参加した。アジアからは、韓国、ベトナム、インド、フィリピン、グアムの運動団体の代表が参加した。

2、運動の前進方向、コロナ後の希望しめす―主催者声明の発表

大会は、これまでのように国際会議の採択文書として「国際会議宣言」が出せない中で、各国の主要な反核平和運動のリーダーとも調整し、世界大会実行委員会の「主催者声明」「長崎からすべての政府への手紙」を発表した。「声明」は、核兵器禁止条約の発効とその展望、延期された NPT 再検討会議をめぐる動きをふまえての運動、核兵器禁止条約に参加する日本の政治の実現など、今後の運動の前進方向を示した。

「声明」は、核軍拡など軍事力の増強ではなく「国民一人ひとりの命と安全、そして尊厳を最優先する政策への転換」が強く求められているコロナ禍のもとで、「核兵器廃絶の緊急性」を訴えた。そして、「これを求める世界的流れはさらに前進を続けています」と述べ、世界の多数派、本流は「核兵器のない世界」にあることを強調した。「声明」が指摘している通り、禁止条約の批准国は世界大会期間中に 4 か国増え、発効に必要な 50 か国まであと 6 か国にせまっている。米ロや米中の対立など、懸念すべき動きも強まっているもとで、情勢を悲観的にみる論調もあるだけに、この大局的な観点が重要である。

「声明」は、核兵器禁止条約を力に前進することを中心にしつつも、次回 NPT 再検討会議で核保有国をさらに追い詰めていくために、NPT 再検討会議のこれまでの合意と約束を実行し、NPT 第 6 条の核軍備撤廃交渉の義務をはたすことを迫っていくことの重要性を強調し、「長崎からすべての政府への手紙」もこの点を要求した。

マレーシアのサイエド大使は、マレーシアが主導した NPT50 周年を記念する 17 か国による「共同コミュニケ」を紹介した。禁止条約を支持、推進する 17 か国が、これまでの合意と条約の義務をはたせと、核兵器国に迫っていることは重要である。世界大会の提起は、この方向と合致するものとなった。

「声明」は、今後の運動の発展方向として、「核兵器のない世界」を求める運動を、「くらしと命、人権を守り、気候変動の阻止、原発ゼロ、ジェンダー平等、自由と民主主義を求める運動など、広範な社会運動と連帯してさらに発展させる」ことをよびかけた。大会

の発言（イギリス、アメリカなど）では、コロナ禍によって、新自由主義政策の破たんや様々な社会の矛盾があきらかとなり、若者をはじめ市民の行動がひろがっていることが紹介された。

日本の発言では、国民平和大行進、「ヒバクシャ国際署名」、日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准をもとめる運動、沖縄・辺野古のたたかい、イージス・アショア撤回、米軍基地強化反対、原発ゼロ、気候変動阻止、市民と野党の共闘など、草の根の代表やその分野のリーダーが登場し、新しい日本をきりひらく共同を示した。秋の総選挙も予想される激動の情勢のもとで、この共同をさらに発展させ、自公政治の行き詰まりを、非核平和の世論で打開することが求められている。

3、大会をささえた全国の実力—国民平和大行進、平和の波、代表組織

コロナ禍と猛暑のなかで、世界大会の成功をささえたのは全国の草の根の一人ひとりの行動にあった。困難ななかでも新しい可能性と条件をくみつくし、創意あふれる行動がとりくまれた。これらは、今後の活動に生きる重要な経験・教訓を生み出した。

コロナ禍のなかでとりくまれた国民平和大行進は、オンライン出発式、スタンディングや「お家で平和行進」など創意あふれる行進がなされ、自治体関係者などの賛同ペナントは過去最高の1万本を普及した。スタンディングなどの創意的とりくみは8月の「平和の波」行動に活かされた。「今週の平和行進」オンラインで全都道府県の平和行進の様子を毎週紹介するとともに、国際青年リレーに参加した青年たちとの交流も多彩におこなわれた。

【詳細は、「平和行進アンケート集約」参照、現在集計中】

世界大会と同時に取り組まれた被爆75年「平和の波」行動は、世界24か国、日本のすべての都道府県と700か所以上でとりくまれ、核兵器廃絶の声と行動を世界にひろげた。「平和の波」行動は今後の運動の新たな出発点となった。

【詳細は、「被爆75年『平和の波』行動の記録」参照】

代表組織では、多くの都道府県・地域原水協がはじめてZoomによるウェビナーの組織やYouTubeによる視聴にチャレンジし、1347会場にのべ9904人の参加者を組織した。県レベル、地域（公設・民間集会場および会議室、病院内会議室、個人宅など）、職場での視聴会、「集い」が数多く開かれ、従来の大会参加者数の3倍から5倍を組織した経験も各地に生まれた。

大会成功ささえるうえで、「未来パンフ」による学習が大きな力となった。「未来パンフ」は、代表組織とともに国民的普及をめざし、編集委員会をたちあげて制作した。従来の枠を超えて努力がなされ、昨年を1万3000部多い6万6268部が普及された。31都道府県が前年を超える普及をおこなった。

【詳細は別紙「世界大会の経過（案）」、「取り組みアンケート」を参照】

II、大会後の情勢の特徴

INF 条約の失効に続く新戦略兵器削減条約（新 START）の失効（2021 年 2 月）など、核大国主導の核軍備管理体制が行き詰まり、自国優先主義が対立と混乱に拍車をかける中で、世界の平和と安全の保証が紛争の平和解決、核兵器廃絶の方向にしかないことがますます明らかになっている。

核兵器禁止条約の調印国は 84、批准国は 44 か国に達し、国連主導の条約として着実に発効へと前進している。

日本でもアメリカの世界戦略の片棒を担いで戦争する国づくりを進め、改憲、新自由主義、国民生活破壊と政治の私物化を推し進めてきた「安倍政治」が内政、外交のすべてで破たんし、次の選択肢も示せない二重の行き詰まりに陥るもとの、それに決着をつけるチャンス（総選挙）を迎えている。

この機会を捉え、「核兵器のない平和で公正な世界」への転機としていくために、日本原水協は、2020 年世界大会と「平和の波」行動で切り開いたすべての力を活かして、当面する内外の活動を大きく飛躍させていかなければならない。

Ⅲ、当面の行動方針

「主催者声明」を軸に、今年の世界大会のテーマ「被爆者とともに、核兵器のない平和で公正な世界を—人類と地球の未来のために」に込められた、「コロナ後」の希望ある未来、核兵器廃絶の展望を深く学び、確信をつちかうことが、今後の運動の根本である。各県原水協の役員を先頭に、大会の報告と学習をなによりも重視しよう。

大会参加者（のべ 9900 人）をはじめ、世界大会に支持・賛同を寄せた自治体関係者、団体・個人に世界大会報告集（『原水爆禁止 2020 年世界大会の記録・被爆 75 年「平和の波」行動の記録』）を普及しよう。

その確信のうえに、以下の行動にとりくむことをよびかける。

1、核兵器禁止条約を力に—「核兵器のない世界」の国際的共同を推進する

- 1) NPT 再検討会議の 1 年延期の条件の下で日本被団協と連絡会に「ヒバクシャ国際署名」の継続と目標達成の追求、次回 NPT 再検討会議への提出を提起する。
- 2) 2020 年世界大会が発表した「長崎からすべての政府への手紙」をすべての国の政府に届け、核兵器禁止条約への支持、推進、署名・調印、批准を求める。また、とりわけ核保有国に対し、核軍備撤廃の交渉義務、自国の核軍備撤廃の「明確な約束」の実行、新たな核兵器の開発・「近代化」の停止を要求する。
- 3) NPT 再検討会議から核兵器禁止条約の発効に向けて、核保有国や「核の傘」依存国で活動する反核平和運動、市民運動に、禁止条約の啓発と自国の参加を求める連帯した行動をよびかける。核、軍事に費やされた膨大な浪費の、平和と暮らし、環境などへの転換を求める広範な諸運動との連携をひろげる。

核兵器使用の非人道的影響を伝える被爆者の体験とよびかけ、被爆写真パネルや折り鶴、宣伝・教育資材などを送る運動を全国に呼びかける。

4) 朝鮮半島非核化、米中・米ロ、印パなど、核をめぐる緊張が続くアジアで、核兵器禁止条約への動きを広く知らせ、非核平和のアジアと核兵器廃絶のための連帯と共同を発展させる。

被爆者と枯葉剤被害者の日本とベトナムの交流、朝鮮半島非核化を求める日本と朝鮮半島の運動の連帯などをさらに発展させる。核兵器禁止条約を促進しているベトナムが東南アジア諸国連合（ASEAN）の議長を務めている現状を活かし、核兵器廃絶のためのアジア規模の政府と NGO の共同を積極的に追求する（次回ハノイでの首脳会議の際の NGO の会議などを視野に）。

5) 次回 NPT 再検討会議（1 月に予定）にむけて発言・声明を準備し、可能であれば代表参加を準備する。

6) 核兵器禁止条約発効と第一回締約国会議（オーストリア）の開催を視野に、代表団の派遣を準備する。

2、核兵器禁止条約への日本の参加、非核平和の日本を実現する全国的行動

核兵器禁止条約の発効に向けて日本の参加を求める新たな国民的署名キャンペーンを提唱し、準備する。

安保、外交、経済、政治倫理のすべてにわたる安倍辞任にみられる自公政治のゆきづまり、それを継承する菅政権のもとで、国内の情勢は激動的な様相をみせている。秋にも総選挙がたたかわれる可能性もある。市民と野党の共同を発展させ、核兵器禁止条約に参加する、被爆国にふさわしい日本を実現させなければならない。そのための世論と運動をまきおこすことが緊急に求められている。これを当面する最重要課題の一つとして位置付けてとりくむ。

日本原水協は、国連の核兵器廃絶デーに合わせ、9月25日（金）、国会議員会館で「核兵器禁止条約に参加する日本を一被爆国にふさわしい政治に転換を」（仮称）をテーマにパネル討論を開催する。

新たな全国的運動として、核兵器禁止条約への日本の参加を求めることを一致点に、国民的署名を提唱し、開始する。

被爆者をはじめ、広範な各層を代表する個人・団体の賛同を得てよびかける。（名称、性格、期日、目標などを別途、「要綱」案として提出）

3、被爆者とともに — 被爆体験の普及、被爆者援護連帯の取り組み

2020年世界大会「主催者声明」と「長崎からの手紙は」、すべての行動の冒頭で「被爆者の声を聞こう」とよびかけ、人類の生存と相容れない核兵器の非人道性の告発を全世界が共有するよう訴えた。

核兵器のない世界の実現と同じように、核兵器禁止条約への日本の参加の実現も、広島・長崎の被爆の実相、核兵器の非人道性の国民的理解の広さと深さにかかっている。

当面する NPT 再検討会議、核兵器禁止条約の発効、核兵器禁止条約への日本の参加へのすべての取り組みの基礎としてすべての加盟団体が、被爆体験の聞き取り、原爆展や「原

爆の絵」の展示、海外への「展示組写真を贈る運動」などに取り組み、被爆者とのつながりを強めるよう呼びかける。

また、被爆者に冷たい政府の施策の中でたたかわれている原爆症認定や「黒い雨」訴訟をはじめとした国家補償による援護を求める被爆者と被爆者団体の全国のたたかいを支援する。被爆者団体の運営や活動、被爆者援護の網の目ネットワークの構築など、被爆者援護連帯の活動を草の根から強めよう。

年末のお見舞いをはじめ、被爆者援護 2 千万円募金に取り組み、成功させよう。

4、 九条改憲阻止、日米軍事同盟強化反対、気候変動阻止、原発ゼロ、ジェンダー平等などのたたかいとの連帯

- 1) 11月21日、オンラインで開催される2020年日本平和大会に参加しよう。
- 2) 沖縄・辺野古の基地建設中止、普天間基地の撤去、「敵基地攻撃能力」保有反対、軍拡でなく国民の命と暮らしを守る政治への転換など、平和の取り組みを強める。
- 3) 来年は福島第一原発事故から10年を迎える。事故被害者のたたかいに連帯し、原発ゼロ、被害者支援のとりくみを強化する。

5、 2021年3・1ビキニデー、原水爆禁止2021年世界大会について

【2021年3・1ビキニデー】

「被災67年2021年3・1ビキニデー集会」および「2021年3・1ビキニデー日本原水協全国集会」の開催について、日程、持ち方、規模などについて検討を開始する。

コロナや気候変動など、人類的な連帯と団結が求められるいま、核大国が対立と混乱を深め、世界の信頼を失う一方で、圧倒的多数の国々が「核兵器のない世界」、気候変動阻止、パンデミックの克服などのために国連、国際機関や広範な市民社会の運動、若ものなどと協調し、2021年は核兵器廃絶にとっても決定的に重要な年になろうとしている。また、安倍政治の破たんが外交、政治、経済、国民生活などすべての面で明らかになる中で、非核平和の日本をめざす運動が正念場を迎えようとしている。

2021年3・1ビキニデーを、こうした情勢に立ち向かい、運動の飛躍を創り出す重要な全国的決意と行動の出発点として、また、高知でのビキニ労災訴訟を支援し、ビキニ被災者救援のたたかいを広げる場として大きく成功させなければならない。

新型コロナウイルス(COVID-19)の現状は予断を許すものではないが、2020年世界大会の教訓を生かし、静岡・焼津現地への全国的な代表結集とすべての都道府県をオンラインで結んだ全国のデジタル参加、オンラインでの海外参加と「平和の波」に学んだ草の根共同行動など、多様な可能性を汲み尽くし、情勢を切り開くのにふさわしい意欲的な企画を立案する。

【原水爆禁止2021年世界大会】

原水爆禁止2021年世界大会は、核兵器のない世界の実現、被爆国にあるまじき日本政治の非核への転換のための内外の世論と運動の一大結集点として、成功させなければならない。そのために6日広島、9日長崎での代表参加による大会開催を追求し、あわせて全国、全世界をオンラインでつなぐ、これまでにない規模と広がりを持つ大会とすることを

めざす。また、ことしの経験をさらに発展させ、国際的な「平和の波」行動を呼びかける。

6、 年末財政・事業、組織強化、担い手の育成

新型コロナの感染拡大、大会のオンライン化と関わって生まれた日本原水協と全国の原水協の財政危機にあたり、大会成功と原水協の維持・強化のために呼びかけられた特別の事業・募金活動は、全国で取り組まれ、大きな力を発揮した。

例年の「大会パンフ」は今年、大会代表予定者にとどまらず原水爆禁止運動の事業を国民的に広めるパンフとして作成され、例年の部数を大きく超えて6万6千部が活用され、いままも普及努力が続いている。

また、同時に取り組まれた原水協緊急募金（目標5千万円、日本原水協と都道府県原水協の目標はそれぞれ2500万円）の到達は、9月15日現在、総額3676万6139円で目標の73%。日本原水協事務局に寄せられた募金は2531万40円のうち、485万4797円が都道府県に還元された。募金の共同目標達成は22府県、日本原水協への充充分達成は33県となっている。

これとは別に、例年、著名人のみなさんから寄せられている世界大会への賛同募金は昨年と同規模、180万1500円に達した。なお、実行委員会の了解のもと、原水協緊急募金のお願いを付記し、99万2300円寄せられた。

これらの取り組みと到達は、日本全国の原水協と世界大会の運動への国民の信頼と期待の深さを示すものである。我々は、これらの事業に協力を寄せたすべてのみなさんに深い感謝を表明するとともに、核戦争阻止、核兵器全面禁止・廃絶、被爆者援護・連帯の基本目標でのいっそうの前進をもってそれに応えなければならない。

また、全国的には専従事務局長を持つ都府県でなお目標が達成されていないことを直視しなければならない。現在の募金は「緊急」募金ではあるが、あわせて核兵器廃絶の正念場ともいべきいま、全国の原水協の組織と運動を財政的に強化し、安定させていく目的も併せ持っている。

全国の原水協が現在の募金目標を今月末の期限内に達成し、ひき続き、「未来パンフ」や大会報告集、ちひろカレンダーの普及、被爆者援護・連帯募金などに旺盛に取り組み、財政、事業を強化し、次の世代の育成を含め組織を強化していくことが求められている。

以上